

		令和5年度行政事業レビューシート			( 文部科学省 )		
事業名	文化庁移転先庁舎の施設整備			担当部局	文化庁	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	政策課	課長 今井 裕一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号) 第8条			関係する 計画、通知等	「政府関係機関移転基本方針」(平成28年3月まち・ひと・しごと創生本部決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2019~『令和』新時代:『Society 5.0』への挑戦~」(令和元年6 月閣議決定) 「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」(令和2年7月閣議決定)		
政策	いずれの政策にも該当しないもの			主要経費	その他の事項経費		
施策	地方創生						
政策体系・評価書URL	該当なし						
事業の目的 (5行程度以内)	文化庁の移転先庁舎の整備にあたり、別途工事のうち令和3年度から2カ年計画で実施する電動式集密書架設置工事を行うほか、新庁舎のレイアウトや内装の空間環境等の調査・分析等を行うオフィス移転のコンサルティング業務契約を締結し、本体工事の竣工後、速やかに移転し令和4年度中の京都における文化庁の業務開始を目指す。						
現状・課題 (5行程度以内)	文化庁は、芸術文化の振興、文化財の保存・活用、国際文化交流の振興等を使命としており、今後、時代の変化に応じた取組を進めていくためには、文化行政を大胆に転換し、観光、まちづくり、福祉、教育、産業などの様々な関連分野との連携を強化し、総合的に施策を推進することが不可欠である。また、文化芸術資源を核とする地方創生の推進、生活文化や近現代文化遺産等の複合領域などの新分野に対応できる体制も求められており、さらに、戦略的な国際文化交流・海外発信や文化政策の調査研究の強化も必要とされている。						
事業概要 (5行程度以内)	文化庁の移転庁舎となる旧京都府警本部本館等の整備については、京都府が整備主体となり、新たに京都府とともに入居する新行政棟の合築庁舎として一体的な整備(以下「本体工事」という。)が行われている。一方、文化庁の事由により庁舎の改修又は模様替えが必要となった場合には、当該費用については文化庁が負担することになっている(「新・文化庁における文化政策の展開と本格移転先庁舎の整備について(平成30年8月7日文化庁移転協議会)」。文化庁が負担する予定の工事としては、例えば移動式書架の設置、セキュリティゲートの設置等が挙げられる。						
事業概要URL							
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	46.9	166.7	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	46.9	166.7	-	-
執行額(G)	-	23.9	145.1	-	-		
執行率(%) =(G)/(F)	-	51%	87%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	51%	87%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)						
	(目)						
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)		文化庁の本格移転先庁舎について整備する								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		文化庁職員の移転先庁舎での円滑な業務実施	電動式集密書架設置工事の実施個所	活動実績	箇所	-	3	7	-	-
				当初見込み	箇所	-	3	7	-	-
↓										
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		電動式集密書架設置工事の実施個所数を確認することで、文化庁職員の移転先庁舎での円滑な業務が実施できるかを判断するため。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		移転先庁舎整備スケジュールに沿って電動式集密書架設置工事を完了させる。	事業執行進捗度＝総支出済額／総契約額	成果実績	百万円	-	3.3	110	-	
				目標値	百万円	-	110	110	-	
				達成度	%	-	3	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		電動式集密書架設置工事の契約額に対する支払額の割合をもって事業執行進捗度とする。								
↓										
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		まずは新庁舎の電動式集密書架設置工事を完成させ、その後、空間環境を整える必要があるため、空間環境の調査・分析等を長期アウトカムに設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		移転先庁舎整備スケジュールに沿って新庁舎のレイアウトや内装の空間環境等の調査・分析等を完了させる。	事業執行進捗度＝総支出済額／総契約額	成果実績	百万円	-	20	29.3	-	
				目標値	百万円	-	29.3	29.3	-	
				達成度	%	-	68.4	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		調査・分析等の契約額に対する支払額の割合をもって事業執行進捗度とする。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
名称										
URL										
該当箇所										



文化庁  
145.1百万円

職員旅費、人件費



【一般競争入札】

A. 株式会社等  
(全4件)  
137.8百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者につ いて記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	施設整備費	文化庁電動式集密書架一式	106.7			
	計		106.7	計		

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	幸和商事株式会社	5010001002683	文化庁電動式集密書架一式	106.7	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
2	株式会社教映社	1120001000341	文化庁大型プロジェクター式	15.2	一般競争契約 (最低価格)	3	82.6%	-
3	株式会社イトーキマーケティング	8010001223822	文化庁京都移転に係る支援・調査等業務	9.3	一般競争契約 (最低価格)	3	71.5%	-
4	セキュリティワールド株式会社	6130001047633	令和4年度文化庁京都庁舎警備等業務	6.6	一般競争契約 (最低価格)	3	99.7%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	幸和商事株式会社	5010001002683	文化庁電動式集密書架一式	110	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
2	A	株式会社イトーキマーケティング	8010001223822	文化庁京都移転に係る支援・調査等業務委託	29.3	一般競争契約 (総合評価)	3	71.5%	-